

# 戦後の日本ビルマ関係史から何が見えるか

## ——コメ・賠償・ODA、そして現在

上智大学外国語学部教授 根本 敬

### 1 戦前の歴史的背景

#### (1) なぜ日本軍はビルマを占領したのか

日本とビルマ（ミャンマー）の関係史を語るとき、アジア・太平洋戦争期の日本軍によるビルマ占領の歴史に触れないわけにはいきません。

そもそも、日本軍はなぜビルマを占領したのでしょうか。それは日中戦争（日華事変、1937～45年）の泥沼化と関わっています。盧溝橋事件以降、はじめは数カ月で勝利すると日本軍は考えていましたが、中国側の抵抗が激しく戦争は長期化します。蒋介石率いる中国国民政府は南京から武漢を経て重慶に首都を移

し、長期にわたる日本軍に対する抵抗体制を築きました。

その後、米英を中心とする連合国が、英領ビルマの首都ラングーンと重慶を結ぶ「援蒋ルート」を完成させ、重慶への物資支援を展開するようになります（1939年1月）。これがビルマに対する日本軍部の関心を高めました。日本軍は「援蒋ルート」に対する遠距離爆撃を試みますが成功することなく、しだいに謀略活動を通じてそれを遮断することを試みるようになります。これと並行して、ビルマには油田があり、英国の企業による原油生産と精油加工がさかんでしたので、日本軍はビルマの石油を確保し、中国戦線で活用することも考えるようになりました。



第2次大戦当時のラングーン





仏教寺院の日本兵

アジア・太平洋戦争が開始されると、日本軍は当初、ビルマの南半分程度を占領し、それによって「援蒋ルート」の遮断を考えましたが、マレー・シンガポール作戦が早期に終わり、ビルマ侵攻作戦により多くの戦力が割ける状況になったため、ビルマ全土を上領することが急ぎょ決定されました。さらに、「大東亜共栄圏」構想が急速に空間的な広がりを持つに至り、英領インドへの攻略も軍事構想に入るようになりました。ビルマはその際の橋頭堡としてとらえられるようになったのです。

## (2) 独特の前史―南機関とビルマ独立義勇軍 (B I A)

アジア・太平洋戦争期の前段階と初期において、ビルマ人ナショナリストと一番強い関係を築いたのが、南機関と呼ばれる日本軍の謀略機関です。陸軍参謀本部の第2部8課(謀略担当)に属していた鈴木敬司大佐によって率いられ、アウンサンをはじめとする30人のビルマ人ナショナリストを密出国させて、当時海軍が占領していた中国・海南島の三亜で秘密裏に軍事訓練を施しました。開戦と共にビルマ独立義勇軍(B I A)を組織し、それを日本軍と共にビルマに進軍させました。これを機にビルマの反英独立運動は日本軍をバックにした軍事力を得ることになり、ナショナリズム運動の性格が大きく変わりました。B I Aは紆余曲折を経て、独立後にはビルマ国軍(政府軍)へと変容していきます。

## (3) 日本占領期とビルマへの政治的影響

日本軍は6カ月ほどで英国勢力をビルマから追い出し、占領に成功します。しかし、その後はB I Aや、同軍に数多くの人員を供給したタキン党(ビルマの反英民族組織)の強い希望を無視して軍政を開始し、即時の独立は認めませんでした。占領翌年の1943年8月になって、知識人政治家のバモオ博士を国家元首に

してビルマに「独立」を付与します。

独立ビルマは「大東亜共栄圏内の主権国家」と規定されましたが、日本政府(大東亜省)と日本軍(ビルマ方面軍)の圧力下に置かれた不十分な「独立」国家でした。

それでも、ビルマ語が公用語(国語)になるなど、文化的な面でのナショナリズム政策は一部実行に移され、また、名目的とはいえ、独自の国家元首を戴く主権国家となったため、そのことがビルマ人ナショナリストに与えた影響は大きいものがありました。というのも、英国は戦前からビルマに対し、将来はドミニオン(英連邦内自治領)の地位を与えることを約束していましたが、ビルマ人ナショナリストはそれに不満で、共和制による完全独立を目指していたからです。名目的とはいえ、日本が英国に先んじて共和制国家に類似した「独立」を与えたことは、ナショナリストたちに「完全独立の達成以外、ビルマに良き未来はない」という思いを決定づけることになりました。こうしたなか、戦局は日本に不利に傾き、英国がビルマへ反攻を強めていた1945年3月27日、「独立」ビルマ政府の国防大臣だったアウンサン将軍は、極秘に準備した地下抗日組織を核に、日本

軍に反旗を翻します。この抗日組織は反ファシスト人民自由連盟（ビルマ語略称パサパラ）といい、その中心はB I Aから発展したビルマ国軍が担っていました。この抗日闘争を通じて、アウンサンらビルマ人ナショナリストは、「独立獲得のためにファシスト日本に協力したが、最後は抵抗して日本と戦った」というメッセージを英国に示すことが可能となり、その後の独立交渉を有利に導くことができました。

一方で、B I A以来の反英闘争と最後の段階で展開した抗日闘争を軸にナショナリズム運動が高揚したため、その過程で軍が政治的性格を強く帯びることになり、それが独立後のビルマにおけるビルマ国軍の政治化の基本要因を形成することになりました。これも日本占領期がビルマに与えた影響の一つだといえます。

#### (4) 占領期に与えた被害

私たちが特に忘れてはならないことは、日本占領期にビルマ人が経験した辛い思いです。3年半という比較的短い期間だったとはいえ、日本軍は農民から家畜や食糧を徴発し、国際貿易ネットワークを破壊したために輸出入が滞り、コメの生産減と衣料品不足を招き、ハイパーインフ

レをもたらすことになりました。憲兵隊による拷問や、一部将兵によるビルマ人に対する暴力行為、キリスト教徒の多い少数民族に対する行きすぎた監視や暴力的対応、そしてさまざまな文化摩擦もひきおこしました。

たとえば、ビルマ人は少数民族を含めて人前で裸になることを嫌い、それを文化レベルの低い行いとして受け止めますが、裸文化に寛容な日本兵らは平気で人前で全裸になって水浴びをしました。これはビルマ人にとって文化的侮辱に映りました。また裸足で入るべき仏塔（パゴダ）に靴を履いたまま入ったり、僧侶を尊敬する人々が多い国で僧侶に乱暴な言動を行ったりする日本兵は、憎しみの対象になりました。ビルマ語のなかに「キンペイタイン（憲兵隊）」「クラ（こらっ）」「バカ（馬鹿）」などの不名誉な日本語が戦後数十年にわたって残ってしまったことは、3年半の日本占領期の「暗闇」をよく象徴しているといえます。

## 2 戦後の日本—ビルマ関係

### (1) 日本の食糧危機を救ったビルマのコメ

1948年1月4日、ビルマは英国から完全独立を獲得します。独立後のビルマと日本は、戦時中の占領者と被占領者という対立の歴史を乗り越え、友好関係を築くことになりましたが、すぐにそうならなかったわけではありません。

両国の戦後関係史は、まずは日本によるビルマ米の買い付け（輸入）交渉に始まります。敗戦後の日本は国内の戦禍と食料供給地であった植民地（台湾・朝鮮）を失ったことで、深刻な食料不足に陥りました。コメが自給できないため、海外から安くコメを入手する必要に迫られ、日本人の嗜好に合わないといわれる「インディカ米」と呼ばれるものも含め、大量のコメが国策として輸入されました。そのとき、タイとともに東南アジアにおけるコメの大輸出国として知られるビルマのコメも重要な輸入対象となりました。

独立ビルマのウー・ヌ政権は、冷戦下にあって厳正中立外交を基本方針としたため、1951年のサンフランシスコ対日講和条約を西側諸国に偏った講和として参加を拒否し、日本との戦闘状態終結宣言も1952年4月まで出さない厳しい対応をとっていましたが、そのような時期にあっても、日本政府によるコメの買い付けには好意的に応じてくれました。ビルマ独立の翌年にあたる1949年

には7万トが日本に輸出され、翌50年には早くも戦前の1936〜41年の日本向け年平均輸出量14万7700トを上回る17万トが販売されています。1951年11月には日本政府がラングーンに在外事務所を設置することを認め、翌年4月の戦闘状態終結宣言後は総領事館への昇格を承認し（8月）、前後して入札による日本向けコメ輸出枠の確保や、日本が緊急に求めた入札によらない追加割当および割当枠外販売を優先的に認めました。

この背景には、戦後の世界的なコメの供給不足に加えて朝鮮戦争（1950〜53年）による特需が生じていたなか、コメの輸出で外貨を稼ぎ、経済復興や社会福祉国家建設のための資金に用いたい意向がウー・ヌ側にあります。しかし、ビルマにとって完全な「売り手市場」だったこの時期、日本に対し特別の枠まで設けて優先的に安くコメを売る必要はまったくありませんでした。ではなぜ日本を厚遇したのでしょうか。

そこには旧南機関員たちの働きがありました。元機関長の鈴木敬司（敗戦時少将）らが日綿実業や第一物産、東西交易などをはじめとする商社によるビルマでの米の買い付け交渉において、ウー・ヌ政府とのあいだに立って奔走し、戦前に

海南島で軍事訓練を施した「30人の志士」出身の大臣や次官をはじめ、日本占領期に「抵抗と協力のはざま」に立って動いたビルマ人政治エリート（ウー・ヌ首相もその一人）と接触し、日本の危機的食糧事情への理解を求め、ビルマ側がそれに応じてくれたのでした。

日本のビルマからのコメの買い付けはその後、1955年まで20万ト台を経て30万ト台へと増え続けましたが、翌56年から減少に転じ、59年には2万5000トにまで減っています。1968年には完全にストップし、その後は2013年まで45年間、ビルマ米の日本への輸出は再開されませんでした。

## (2) 戦後賠償とODA

その後、1952年から戦争中の被害に対する賠償に関する交渉が両国間で開始されます。1954年8月から9月にかけて訪日したビルマ側代表団との交渉を経て決着し、日緬賠償・経済協力協定が結ばれました。それに伴い、日緬平和条約も調印・批准され（いずれも1955年4月発効）、両国はビルマ独立後7年たってやっと正常な外交関係に入りました。

日緬賠償・経済協力協定の中身は、10

年間（1955〜65年）にわたる総額2億<sup>ドル</sup>の生産物と役務（労働力）の無償供与、ならびに5000万<sup>ドル</sup>の経済協力の実施というものでした。その額は、のちに結ばれたフィリピン（1956年締結、生産物と役務で5億5000万<sup>ドル</sup>、開発借款2億5000万<sup>ドル</sup>）や、インドネシア（1958年締結、生産物と役務および貿易債務焦げ付きの棒引きを含め4億<sup>ドル</sup>）よりも少額でした。協定にはビルマ側の強い意向によって将来の賠償額の見直しを視野に入れた再検討条項が含まれましたが、日本との最初の賠償締結国となったビルマがこの額で合意したことは、その後の賠償交渉に低めの「相場」をつくることになり、日本を結果的に有利にさせ、つづくフィリピンとインドネシアとの交渉に複雑な影響を与えました。

当時の日本政府にとって東南アジア諸国に対する戦後賠償は、言葉本来の「償い」ということではなく、東南アジアへの経済的復帰をはかるための先行投資という意味合いを有していました。現金で支払うのではなく、生産物と労働力で「賠償」するとうやり方も、実質的に日本企業の東南アジア投資を促す役割を果たしました。

一方、ビルマ側には日本の思惑が何で



あれ、早期に賠償を獲得したい事情がありました。それは朝鮮戦争による特需が終わって米の国際市場価格が下がり、期待していた外貨収入が得られなくなったことによって経済復興が遅れ、かつウー・ヌ政府が推進していた高度福祉国家の創設を目指した国家的プラン（ビードーター政策）に必要な資金が不足したことにあります。それがビルマ側の賠償協定期妥結を促したといえます。ちなみに、この賠償協定の交渉過程においても、戦後のコメの買い付け交渉のときと同じように、戦時中のビルマ人政治エリートと日本側の旧南機関関係者との深い結びつきが見られました。

その後、ビルマ政府は再検討条項に基づき、賠償額の引き上げを日本政府に求めました。最低でもインドネシア並み（4億ドル）への金額の引き上げをビルマは要求し、かつ「賠償」という名称の継続使用を主張しました。日本政府はこれに強い抵抗を示し、交渉は開始されたものの、両者の認識は大きく離れ、交渉の不成立すら予測されましたが、ここでも戦時中のビルマ人政治エリートと日本側の旧南機関関係者との深い結びつきが奏功し、終盤になってやっと交渉決裂だけは避けるべきとの判断が日本側に働きま

した。

双方妥協の末に締結された内容は、名前を「経済技術協力」としたうえで、日本は現行の賠償が終了したのち1億4000万ドル分の生産物と役務を12年分割で無償供与し、くわえて3000万ドル相当の円借款を6年以内に実現するというものでした。日本政府は「賠償」というタームの使用を避けましたが、一般にこの協定は「準賠償」と呼ばれ、1965年から1977年まで実施されました。こうした一連のコメの輸入と賠償交渉を通じて、両国の間には南機関とBIAの「良き思い出」を基盤にした「日本とビルマの特別な友好関係」という認識が形成されていくことになりました。

日本の対ビルマ外交は、賠償を経て、その後はODA（政府開発援助）へとシフトしていきます。1970年代から80年代後半にかけて、多額のODAが日本からビルマへ供与され、その総額は5000億円を超えるに至りました。これによって、日本政府はビルマ国軍を基盤とするビルマ政府（当時のビルマ式社会主義政府）との安定した関係を構築しました。

しかし、日本の肥大化した対ビルマODAは、海外から「垂れ流し援助」と批判されました。実際、ビルマへの技術移

転を伴わない「商品借款」（日本側の部品を低利融資で購入させ、現地で組み立てるプロジェクト）が全体の3割を占め、生産されたトラックの一部が軍事転用された可能性も否定できない事実として残りました。また、多額の援助供与だったにもかかわらず、ビルマの一般国民に日本へのODAによる「貢献」が伝わることもあまりありませんでした。

### 3 ビルマ軍事政権と日本との関係

1988年、ビルマでは全国規模の民主化運動が起きます。ネイウイン率いるビルマ式社会主義体制はこれによって倒れましたが、民主的政府が生まれることはなく、ひきつづきビルマ国軍が軍事政権をつくって全権を把握しました。それまで認められていなかった政党結成の自由が実現しましたが、人気を博したアウンサンスーチーの国民民主連盟（NLD）は、本人が軍政によって長期自宅軟禁に処されてしまい、そのことが象徴するようになり、政治的自由はきつい制約を受けました。1990年5月の総選挙でNLDはアウンサンスーチー抜きで圧勝しますが、軍政は政権移譲を認めず、その後、2011年3月まで長期に政権の座に居



テインセイン大統領



アウンサンスーチー

座ります。この間、アウンサンスーチーはノーベル平和賞を受賞し（1991年）、国際的に認知度を高めます。

軍政期のビルマに対する日本政府の対応は、米国やEUと異なり、「制裁」や「対決」ではなく、「説得」が基本でした。その際の要求内容は、市場経済化の推進、民主化の努力、そしてアウンサンスーチーの自宅軟禁からの解放の3点を中心を成

しました。軍事政権のメンツをつぶすことなく、「友情ある説得」を通じて安定したパイプを築き、そのうえでNLDとの交渉のパイプを維持するという姿勢をとりました。しかし、ODAは1988年以前の25%以下にまで激減しました。一部例外を除き円借款は実施されず、無償援助のみとなりました。日本としても国際社会のビルマ軍事政権に対する厳しい視線を軽視するわけにはいかなかったのです。

#### 4 2011年3月以降、「変化」するビルマと日本との関係

##### (1) カギ括弧付の「変化」

長期にわたったビルマの軍政も、2011年3月にテインセイン大統領を国家元首とする「民政」移行が行われ、名目上終わりを告げます。それ以降、よく知られているように民主化に向けた「変化」が急速にはじまっています。政治囚解放が実現し、アウンサンスーチーの政治活動の自由も保障され、事前検閲の廃止や、市民活動の自由化も進んでいます。経済改革もかなり前進しました。

しかし、一連の「変化」はアウンサン

スーチーに象徴される民主化運動が勝利して生じた「下からの変化」ではなく、国軍がそれまでの強硬姿勢を転換して始まった「上からの変化」としての特徴が顕著です。よって、現状はまだまだマイナスからゼロに向かう過程にあり、ゼロを超えてプラスに至る「本格的な変化」のためには、軍の特権を保障した現行憲法を改正することが必要条件となります。

##### (2) 日本の全面的支援

日本政府はこのビルマの「変化」を歓迎し、「オールジャパン」体制による全面的な支援を約束しています。5000億円にのぼるビルマ側の対日債務を事実上全額免除し、1988年以来、大幅に減額していたODAも本格再開し、円借款による港湾や工場団地の整備などに積極的乗り出しています。民間企業も「ミャンマー詣で」を行い、ホテルの予約がとれなくなるくらいの盛況を呈しています。政府も全面バックアップする日本企業の期待は、国際空港の増改築請負や運営権の確保、ODAとの協同によるティラワ港（工業団地）開発のほか、金融、証券、通信分野への進出に及んでいます。



ビルマの僧侶（大江哲会員撮影）

### (3) 山積する問題

しかし、問題は山積しています。深刻な電力不足をはじめ、インフラの未整備が目につき、それをすべて日本のODAで賄うことは不可能です。ビルマ側公務員の腐敗が目立ち、企業進出にあたっての手続きや準備が阻害されることも起きています。また、質の良い労働力を「安く」確保することが日本企業の目的のひとつですが、すでにかんりの賃金の上昇傾向が見られ、もともと学歴や実務能力において優れた若者が少ないこともあり、企業側が求める優れた人間の雇用も難し

い現状があります。さらに、オフィスと駐在員用の住宅がひどく不足し、賃料も隣国タイの首都バンコクよりも高騰し、企業側の進出意欲を阻害しています。

一方、日本側に見られる問題として、企業人らを中心にビルマを安易に「親日国」とみなす傾向があることが気になります。これはビルマをめぐる歴史知識と歴史認識の不足がもたらしているもので、ビルマの一般国民は確かに日本人に対し親しく接してくれますが、これは彼らが「親日」だからというより、もともと「外国人そのものに親切」なのだととらえたほうが良いといえます。

たとえば、英国が日本軍によってビルマから退却を余儀なくされた1942年前半、敗退する彼らに対するビルマ人の仕返しや残虐行為は全く発生せず、逆に英国人のインドへの退避行を、同情をもって助ける村人がたくさんいたことが報告されています。一方、1945年に日本兵が英軍に追われてビルマを退却するとき、村人がやさしく接し、いろいろ助けてくれた話もたくさんあります（これが「ビルマ親日説」の起源になっているくらいです）。彼らは基本的に「困っている外国人に親切」なのです。「日本だけが特別」というふうには考えないほうが

よいでしょう。ましてや、戦時中に日本軍が与えた被害や、アウンサンらが抗日闘争を展開した史実を知らないまま、ビルマ人と接することは礼儀違反だといえます。安易な「ビルマ親日説」を信じることなく、「日本―ビルマ関係史」の知識も最低限身につけて、ビルマ人との交流を深めてもらいたいと思います。

### (4) 今後の課題

最後に今後の課題を示しておきます。まず、日本政府の課題です。ビルマに対するODAは現在実施しようとしているような総花式のものではなく、この国の保健衛生事情と環境の改善、および教育改革支援と人材育成に力点を置いたものに変える必要があるといえます。これらはいずれもビルマにおいて古くから深刻な問題点として指摘されてきたものです。これらの改善なくして、この国の民主化も望めないといえます。

一方、経済協力も無重要です。ただ、その際に考えるべきことは、ビルマが農業国だということです。この国の「得意科目」は農業であり、それをさらに引き伸ばす支援が望まれます。工業よりも農業の近代化こそ、ビルマの未来を活かすといえるのです。これは多くの専門家も



指摘しています。

次に進出を考える企業の課題について述べます。ビルマの社会不安の理由のひとつとも指摘される大量の失業者を少しでも減らせるよう、雇用を多く確保できる分野への進出が望まれます。また、賃金上昇したら「はい、さようなら」式ではない、長期かつ安定的な投資が求められます。これは企業によるビルマへの「責任ある関与」だと言い換えてもよいでしょう。その際、人材育成はもちろんのこと、現地への技術移転も視野に入れた投資が歓迎されます。このように「相手国のためにもなる」投資が何よりも求められているといえるのです。

ビルマ政府にも大きな課題があります。現在のビルマはテインセイン大統領率いる政府であれ、アウンサンスーチーに代表される野党勢力であれ、自国の経済開発に関するグランドデザインをつくらないうまま、外国からの支援や投資を受け入れている状況にあります。これでは国中が外国経済の「草刈り場」にされてしまう危険性があります。行政府と立法府（議会）の相互協力体制をしっかり構築し、国民の理解が得られるグランドデザインの構築が求められます。そこでは、早くも深刻化している土地投機をどのよ

うに抑制するか、また悪化する宗教間対立（特に多数派の仏教徒と少数派のムスリムとの対立）や、少数民族問題を解決に導くための積極的な措置をいかにとるか、そういったことも強く問われます。

一番終わりに、一般国民レベルでの課題を述べ講演をまとめたいと思います。まず、国際NGOやNPOについてです。さまざまなNGOやNPOが軍政期からビルマに入っていました。彼らの活動の場はいま、おおいに増しているといえます。軍政期には国家による国際NGOに対する監視や介入があらさまででしたが、「変化」が始まってからはそうしたネガティブな側面は少なくなっています。日本の代表的NGOのひとつ Bridge Asia Japan のように、仏教徒とムスリムの対立が生じている地域に入り、そこで両教徒を職員として積極的に雇用し、井戸掘りや校舎建設といった地元の発展に直接貢献するプロジェクトと一緒に取り組み、両コミュニティの実りある交流を実現させている事例もあります。このような地元コミュニティとの積極的な関係構築は、NGOだからこそできるものだと思います。

次に留学生の相互交流の大切さについても触れておきたいと思えます。ビルマ

から日本に来る留学生を増やすだけでなく、日本からビルマへ行く留学生も増やす必要があります。相手の言語を生きた形で学び、相手側の世界の中で一定期間一緒に暮らすことによって文化的接触を深めることは、留学生の特権であり、それが両国の未来の良き関係を構築することにつながります。

これと関連して、日本に住む私たちは在日ビルマ人コミュニティとの交流を深めたいものです。いまでは東京の高田馬場を中心に、在日ビルマ人がさまざまな飲食店を出店し、第一世代のみならず第二世代も含め、元気に日本での生活を根付かせています。相互の交流はすぐ身近で深めていくことができる環境にあるのです。（10月10日・フォーラム）

#### 講師略歴（ねもと けい）

1957年生まれ

国際基督教大学教養学部卒業

同大学院比較文化研究科修了（文学修士）

専門はビルマ近現代史

東京外国語大学教授を経て

2007年4月上智大学教授

主著『抵抗と協力のはざま―近代ビルマ史のなかのイギリスと日本』